

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	内海造船株式会社
【英訳名】	Naikai Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 弘行
【本店の所在の場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 村上 修一
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 村上 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 内海造船株式会社東京支社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号(大森ベルポートD館)) 内海造船株式会社大阪支社 (大阪府西区江戸堀二丁目6番33号(江戸堀フコク生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,907	11,960	42,957
経常利益(百万円)	1,255	1,969	4,750
四半期(当期)純利益(百万円)	718	1,142	2,035
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	693	1,143	2,005
純資産額(百万円)	6,454	8,654	7,766
総資産額(百万円)	34,415	36,452	36,184
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.35	67.37	120.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.76	23.74	21.46

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産設備の毀損、供給網の寸断、電力調整等の影響で企業の生産活動が制限される中、持ち直しの動きが見られるものの、依然として生産・輸出は低迷し、また世界経済の減速や長期化する円高等不安要素は多く厳しい状況が続いた。

造船業界においては、中国及び韓国の造船所による低船価受注や長期化する円高等により新造船船価は低調に推移した。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高119億60百万円（前年同四半期比9.7%増）となった。

損益は、業務の効率化とコスト削減を行ったことで営業利益率が改善され、営業利益19億97百万円（前年同四半期比57.2%増）、経常利益19億69百万円（前年同四半期比56.9%増）、四半期純利益11億42百万円（前年同四半期比59.1%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

船舶事業

新造船工事については、長期化する円高や海運市況の落ち込みにより価格競争面において非常に厳しい環境におかれ、予断を許さない状況が続いた。当社グループとしては、波浪中抵抗増加を抑える省エネ装置ステップを開発するなど燃費性能に優れた高付加価値船を開発し提供することで顧客ニーズに応え対応している。

売上高は、売上対象船9隻で110億77百万円となった。

改修船工事については、中国及び国内造船所との受注競争により受注・採算面共に厳しい状況が続いた。

売上高は、修繕船26隻で7億13百万円となった。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績については、売上高118億72百万円、セグメント利益24億21百万円となった。

また、受注残高については、468億30百万円となった。

その他

（陸上事業）

製造業を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、公共設備投資は依然として減少しており、引き続き厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高36百万円、セグメント損失2百万円となった。

また、受注残高については、25百万円となった。

（サービス事業）

個人消費は、東日本大震災による自粛ムードにより厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高51百万円、セグメント損失3百万円となった。

なお、上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 財政状態の分析
 (連結財政状態)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	増減
総資産	36,184	36,452	268
負債	28,417	27,797	620
純資産	7,766	8,654	888

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加した。

これは主に、前渡金が3億74百万円、有形固定資産が減価償却費と新規投資額との差引により2億13百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億83百万円増加したことである。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少した。

これは主に、支払手形及び買掛金が3億21百万円、未払費用が2億38百万円増加したものの、新造船工事の前受金7億36百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が4億33百万円減少したことである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億88百万円増加した。

これは主に、利益剰余金が8億88百万円増加したことである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

船舶事業では、前連結累計期間に引き続き、大気汚染防止に関する規制に向けた脱硝装置システムの研究を行い、当第1四半期連結累計期間から新たに新型フェリーの船型開発等を行っている。

なお、当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は12百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,530,000	22,530,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,530,000	22,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	-	22,530	-	1,200	-	416

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,569,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,904,000	16,904	-
単元未満株式	普通株式 57,000	-	-
発行済株式総数	22,530,000	-	-
総株主の議決権	-	16,904	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 内海造船(株)	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6	5,569,000	-	5,569,000	24.72
計	-	5,569,000	-	5,569,000	24.72

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829	4,911
受取手形及び売掛金	14,235	15,219
商品	0	0
仕掛品	331	597
原材料及び貯蔵品	114	128
その他	2,156	1,322
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	21,662	22,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,073	3,018
構築物（純額）	1,621	1,579
機械装置及び運搬具（純額）	2,329	2,176
土地	4,709	4,709
その他（純額）	754	790
有形固定資産合計	12,488	12,275
無形固定資産		
その他	212	227
無形固定資産合計	212	227
投資その他の資産		
投資有価証券	819	819
その他	1,066	1,022
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	1,821	1,777
固定資産合計	14,522	14,280
資産合計	36,184	36,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551	9,872
短期借入金	2,972	2,961
未払費用	1,323	1,561
未払法人税等	880	852
前受金	4,161	3,425
その他の引当金	70	417
その他	1,040	808
流動負債合計	19,999	19,898
固定負債		
長期借入金	5,384	4,965
再評価に係る繰延税金負債	1,179	1,179
退職給付引当金	1,741	1,647
資産除去債務	61	61
その他の引当金	43	36
その他	8	7
固定負債合計	8,418	7,898
負債合計	28,417	27,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,368	7,257
自己株式	2,015	2,015
株主資本合計	6,225	7,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
土地再評価差額金	1,536	1,536
その他の包括利益累計額合計	1,540	1,540
純資産合計	7,766	8,654
負債純資産合計	36,184	36,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	10,907	11,960
売上原価	8,922	9,402
売上総利益	1,985	2,558
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	171	155
その他	543	405
販売費及び一般管理費合計	714	561
営業利益	1,270	1,997
営業外収益		
受取配当金	5	7
還付加算金	1	2
その他	1	0
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	23	26
その他	0	11
営業外費用合計	24	38
経常利益	1,255	1,969
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
固定資産除却損	17	7
特別損失合計	35	7
税金等調整前四半期純利益	1,219	1,961
法人税、住民税及び事業税	466	884
法人税等調整額	35	64
法人税等合計	501	819
少数株主損益調整前四半期純利益	718	1,142
四半期純利益	718	1,142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	718	1,142
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24	0
その他の包括利益合計	24	0
四半期包括利益	693	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	1,143
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 384百万円	減価償却費 330百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,797	109	10,907
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	77	77
計	10,797	187	10,985
セグメント利益又は損失()	1,803	34	1,768

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主

な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,803
「その他」の区分利益	34
セグメント間取引消去	77
全社費用(注)	420
四半期連結損益計算書の営業利益	1,270

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	11,872	88	11,960
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	82	82
計	11,872	170	12,043
セグメント利益又は損失()	2,421	5	2,415

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主

な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,421
「その他」の区分利益	5
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	336
四半期連結損益計算書の営業利益	1,997

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円35銭	67円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	718	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	718	1,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,961	16,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

内海造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内海造船株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。